

Title	先進工業国における生産性,賃金物価変動の国際比較
Sub Title	The International Comparison about the Change of Labour-Productivity, Wage and Prices in Developed Countries
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1974
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.17, No.5 (1974. 12) ,p.1- 14
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19741225-04051004

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

先進工業国における生産性、賃金物価変動の国際比較

鈴木 諒 一

1

1970年代に入ってから、ドル・ショックあるいは石油危機等の重要問題を抱えて世界のインフレは激化する方向にある。私は先に拙著「経済成長と賃金構造」(泉文堂刊、昭和46年)の第6章「労働供給と賃金決定の国際比較」において、わが国が労働力不足型経済に入ろうとしていた1959年を基点として1966年までの期間に関して、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、イタリーの先進工業国の生産性、賃金、物価の関係を分析したが、その後時日も経過したので1963~72年にわたる期間に関して同様の分析を行ってみよう。1963年といえば、わが国の高度成長のヒズミが出つづいた年度であり、インフレ気配が濃くなった時点である。

まず、前稿において到達した結論の一部は次の如くである。(1)アメリカの消費者物価上昇率は、先進工業国中最低であった。日本は卸売物価の上昇率は低いが、消費者物価の上昇率は最高である。(2)消費者物価を p 、貨幣賃金(製造業)を w で表わすとき、実質賃金の上昇率 $\alpha = d \log w / d \log p$ は第10表に掲げるようになり、日本の実質賃金の充実度はイギリスより高いが、西独、仏、伊の三国よりも多少低く、アメリカに比べてかなり低かった。換言すれば、それだけアメリカの労働者は恵まれていたといえる。(3)労働力不足下の経済では、多くの場合、賃金の上昇が生産性の上昇に先行する。企業としては高賃金に対応するためには生産性の上昇を必要とするし、労働力の確保そのものが困難である場合には、省力化投資に踏み切らざるを得ない。かくして生産性 Q/L の賃金上昇に対する適応速度を $\beta = d \log Q/L / d \log w$ で表わすと、 β が1を越えているのはアメリカだけで、西ドイツとフランスはかなり低く、わが国はイタリーとイギリスの中間にあった。以上が1959~66年の実情であった。

ところが、1963~72年について同様に α と β の計算をしてみると、実情は変化した。まずアメリカであるが、 α は最高値から最低値へと下降し、アメリカの労働者の生活の苦しさを物語ることになった。イギリスの α は下から第2位であるが、1959~66年当時よりは改善された。日本は1959

～66年の第5位から1963～72年には第3位に上昇し、イタリーとフランスの間にあり、その数値も1.5倍弱となった。西独は1959～66年には第3位であったが1963～72年には第1位となり、絶対値の上昇率も日本以上である。フランスは順位においては下降したが、絶対値に関しては23%の上昇を示しており、フランスの労働者の生活は改善されたといえる。イタリーは、1959～66年、1963～72年ともにわが国よりも弾力性の値は僅かながら高い。

賃金の上昇に対する生産性の適応速度はどうか。1963～1972年におけるアメリカの β の値は0.60に転落し、先進工業國中、最低の値を示すに止まった。わが国は1954～66年には第2位であったが、1963～72年には第1位に上り、その絶対値も1を割るとはいうものの前の期間より上昇しており、大幅賃上げにもかかわらず、生産性向上の努力の跡が窺える。(アメリカの場合はヴェトナム戦争による戦費と資本の海外逃避にもとづく国内における有効需要の不足と設備投資の鈍化——機械化の速度の鈍化が原因であろう。) 1959～66年に著しく低かった西ドイツとフランスの β の値は上昇したが、それでもそれほど高いとはいえない。イギリスは僅かながら下降し、イタリーは1959～66年には日本より高かったものが、1963～72年には著しく下降している。

以上が長期を通じて観察した国際比較の結果であるが、次節以下にあっては国別に10年間の動きを見ていこう。基本となる資料はわが国に関しては日銀「経済統計年報」および経済企画庁「日本経済指標」、諸外国の資料としては、日銀「外国経済統計年報」および「日本経済を中心とする国際比較統計」、速報としては「海外経済動向指標」(経済企画庁)を使用する。

2

まず、わが国の分析から始めよう。使用する資料は次の如くである。

労働生産性 Q/L 日本生産性本部(製造業)

賃金 w 労働省毎月勤労統計(製造業, 月収)

工業製品物価指数 π 日銀

消費者物価指数 p 総理府統計局(全国)

これらの指数を1963年基準に換算して示した結果が第1表である。これによると Q/L は w に比して1964～65年には低かったが(65年の不況の故もある)、景気回復した66年には追いつき、67～69年の好況時には w の上昇を上回っている。この間 π は65年までは安定していたが、66年以降ジリ高傾向を続けている。この現象はコスト・インフレ論では説明をつけがたい。1970年以来、不況傾向に入ったため、 Q/L は w の上昇に及ばなくなった。とくに73年にはそのギャップは拡大している。それでも Q/L の上昇率は11年間を通じて6カ国中もっとも高い。 w も同様である。 π は71年にはドル・ショックもあって微落したが73年の騰勢は激しい。それでも11年間を通じて見れば9カ國中、

騰勢はもっとも低い。70年以降、 Q/L と w の間にギャップが生じたからといって、少なくとも72年まではそのギャップと π の上昇との間に明確な相関は見出しがたい。73年の π の上昇は財政インフレと石油危機のためである。他方において p の上昇は比較的 steady で、1965年などは不況にもかかわらず上昇率は高い方であったが、72年までは年率5～6%の上昇を続けてきた。72年までをとってもその上昇率は先進工業諸国中第1位であった。このように π と p の離反は、今までもしばしば指摘されてきたところであるが、73年に入ってから両者の上昇率が平行して増大したことは西欧型インフレに近づいたと見ることもできるであろう。 β は前半期には高く、後半期には低下している。1973年の実質賃金 w/p は63年の2.19倍となり先進工業国の中で最高の伸び率を示している。 α の値は漸増の傾向にあると予期される。

次にアメリカの資料は次の如くである。

Q/L 日銀「国際比較統計」、製造業、1人当り

w 日銀「外国経済統計年報」、製造業、週収

π, p 同上

ただし1973年の数字は経済企画庁「海外経済動向指標」によって接続した。 Q/L については73年の雇用指数が未発表なので L の指標として非農林業就業者数をとって接続した。(アメリカ商務省の Business Indicator による製造業の雇用指数で照合しても伸び率は変わらない。)第1表を見るに、この11年間にわたる生産性の伸びは6カ国中最低であり、 w も同様である。1968年ごろまでは Q/L の伸びと w のそれとは一応のバランスは保たれていたが、その後においては、 w の上昇率の方が高くなり70年代に入ってから拡大する一方で β の低下を想像させるものがある。 π も1967年ごろまでは一応の安定を示していたが、その後、年率3%程度の上昇を示し、73年においてはとくに著しい。11年間における上昇率は仏、伊両国よりは低い、英や西独なみで、日本よりは高い。しかし、この国でも Q/L の上昇率がより高かった時代でも π は微騰していたから、少なくとも前半期においてはコスト・インフレ説の妥当性は低い。 p の上昇率も68年ごろまでは年率1～3%と他国に比べて低かったが、69年ごろから5%とかつての日本なみのペースになり、73年の上昇率がとくに高いことは他の各国と同様である。11年間の上昇率は仏、伊両国よりは低い、西ドイツよりは僅かに高い。1973年の実質賃金 w/p は1963年の14%増に過ぎず、1968年の w/p が63年の8%増であった事実と比較するとき、 α は低下の傾向にある。また、70年前後を境とする失業率の増大についても一言触れておく必要がある。この国では、わが国と比べて π と p の騰貴率が平行性を持っていることも一つの特徴であろう。

3

イギリスについての基本統計はアメリカと同じく日銀統計から採用し、最近のLについては、経済企画庁の非農林業従業人口を使用することになるが、「海外経済指標」においては完全失業者の数と失業率のみが収録されているだけなので、前者を後者で割って総労働人口を求め、これより完全失業者の数を差引いて就業人口を求めた。この国の統計では w は時間当たり賃金率が指数化されているので、労働時間の短縮が起っているとすれば、日本やアメリカに比べて月収ないし週収は過大評価となる。元来、労働の生産性の分母が man-hour でなく man であるから、これに対応する w は週収をとるべきであるが止むを得ない。

Q/Lは1964~66年には比較的停滞していたが、68年ごろから伸びはじめ、アメリカに比べればかなり高いが、72年現在において西独や仏、伊の伸びよりは低い。 w の上昇速度は1969年ごろまではQ/Lが停滞した1965~67年を除いて大体においてQ/Lとバランスを保ってきたが、1970年代に入ってから明らかにQ/Lを超過し、 β の低下を予想させる。73年の w の上昇率は著しい。それでも11年間にわたる w の上昇率は西独よりやや低く、仏、伊両国よりかなり低い。 π は1966年ごろから上昇を始め、67年の為替レート切り下げの主因となった。68~72年の上昇率は年率4%弱であったが73年に入って飛躍的に上昇している。11年間の上昇率はアメリカや西ドイツとほぼ同程度で仏、伊両国よりは低い日本よりかなり高い。65~67年ごろにはコスト・インフレの現象が生じていたが68~69年のようにQ/Lと w の上昇がバランスがとれていた年にも π は上昇している。70年代に入ってから $w/\frac{Q}{L}$ よりも π の上昇率の方が大きい。 p の上昇率は大体においてアメリカと歩調を合せているが、73年の上昇率はアメリカよりも高い。これは石油自給度の差によるためと思われる。11年間の上昇率は仏、伊両国よりは低く、西独より若干高い。1973年の実質賃金は1963年の44%増とアメリカに比べてはるかに高い。1968年の w/p は1963年の12%増で、この時点においてすでにアメリカの増加速度より高かったが、後半期の α の増大は顕著である。

西ドイツの最近のLの推計については、失業者数と失業率から推計せざるを得ないが、週間賃金指数は収録されている。Q/Lの伸びには Cyclical Pattern があるが、それでもかなり高く、10年間(72年まで)の伸び率は英国を上回っているが、仏、伊両国よりは低い。この国も69年ごろまではQ/Lと w の上昇率がある程度バランスがとれていたが、70年代に入ってから、明らかに w の上昇率が上回ってきた。 π の上昇が顕著になったのは68年以降のことに属すが、Q/Lの上昇が w を上回った年でも π は上昇している。その上昇速度は大体においてイギリスと似通っている。60年代においては p の上昇率は年に2~3%とわが国などに比べ低かったが、70年代に入ってからはその上昇速度は高まり、とくに73年度に入ってから顕著である。この事情もイギリスと似てい

る。73年の実質賃金は63年の57%増とイギリスよりも高い。68年の w/p の対63年比率は19%増とこの段階においてすでに英国を凌いでいるが、次第に α が増大し、西ドイツ労働者の生活は好転しているといえるであろう。ただ前述の事情で β の値は漸落が予想されるので、これの上昇が今後の西ドイツ経済の課題であろう。

4

仏、伊两国については海外経済動向指標に失業に関する数字も示されていないので、73年の L の測定は困難である。フランス経済に関しては Q/L は5~6%の年率で比較的 steady な伸びを示しており、英、西独两国よりも伸び率は高い。 w との比較では、60年代からすでに w の伸びの方が高く、1968年には Q/L の1.06倍、72年には1.26倍と次第に開きつつある。 π は68年までは比較的安定していたが、69、70年の騰貴率は高く、71、72年の騰貴率は低下したものの、73年の上昇率は英、西独两国を凌ぐ勢いを示している。この国でも $w/\frac{Q}{L}$ と π との間に一義的關係は見出しがたい。 π の上昇に伴って p が上昇している事情は英、西独两国の事情と似ており、西欧型インフレと呼ぶならば、少なくとも72年までのわが国の事情と異なるところである。仮に $w/\frac{Q}{L}$ の上昇によって π が上昇したとしても——この事情も前述のように各国とも怪しいのであるが、——それが、72年までのわが国のように p の上昇と別物であれば、コスト・インフレ論議は成り立ちがたい。フランスの資料に戻って論ずると、73年の実質賃金は63年の55%増で、ほぼ西独に近いが、 w 、 p ともに西独より高い値を示している事実は、西独よりもインフレの激しさを物語っている。1968年の w/p の対1963年倍率は22%増で、この段階では西独を上回っていた。したがってフランス自体で見れば α の値は増大しているが、その増大の速度は西独に比べて相対的に低下していることになる。

イタリーの場合、経済企画庁の資料では π に関して卸売物価指数のみが記載され、工業製品物価指数が示されていないので、73年の数字としては卸売物価指数で接続した。60年代の Q/L の上昇速度はフランスを上回り、わが国につぐ第2位であるが、70年代に入ってからの上昇率が鈍化し、11年間を通じてはフランスと同程度の上昇速度となった。60年代においては、 w の上昇率は Q/L の上昇率以下で賃金インフレ論が生れる根拠はないが、70年代に入ってから的大幅賃上げによって w の上昇率の方が高くなったことは他国と軌を一にしている。 w についての全体としての上昇速度はフランスより高い。これらの事実からみて β の値の低下が予想され、西ドイツ同様、イタリー経済の今後の課題であろう。68年までは π は相対的に安定していたが、70年代に入ってから騰勢に転じ、72年までの数字ではフランスよりやや低く、西ドイツなみの値を示している。68年ごろまでは π が比較的安定しているのに p が上昇していた事情はわが国と似ていたが、その後両者の動

きは平行型に近くなった。11年間にわたる Q の上昇速度はフランスとほぼ同じ値をとっているが、60年代にはフランスよりも高く、70年代に入ってからフランスよりも低くなっている。73年の実質賃金は63年の79%増と日本について高く、68年の w/p の対63年比は12%増とフランスおよび西ドイツより低く、イギリスなみであったから、70年代に入ってから α が急激に増大したことになる。

5

一体、賃金コスト C —— w を Q/L で割ったもの——と π の関係はどのようになっているのであろうか。いま、 $\gamma = d \log \pi / d \log C$ とにおいて計算した結果が第20表である。これによると、日本とイタリーでは γ の値が1以下であり、需要法則の作用の強さを示している。したがって少なくとも製造業全体についてみた限りでは、物価問題としては所得政策を実行しても大した効果はないことになる。これは企業の経営努力と好況に伴う利潤の増加によって賄われたと見るべきであろう。ただし、その程度は日本よりイタリーの方が大きい。これに反して賃金コストの上昇率以上に工業製品の価格が上昇している国としてはフランスが最も強く、英、米、西独の順となり、西ドイツの場合には1を僅かに上回る程度であるが、他の3国はコスト・プッシュの要因があるといっても否定しがたいし、需要法則の影響がそれだけ弱いことになる。

賃上げに関する労働組合の要求として名目成長率にスライドさせようとする動きがある。この要求は経済理論的には相対所得説をもって説明できる。ケインズは1936年の労働組合のbehaviorについて、「物価が微騰した場合には気がつかなくても、自分の企業の給与ベースが他の企業に比べて低い場合には闘争を起こすであろう。」と指摘している。第2次大戦後のインフレを経験した今日においてこの記述の前半はもはや妥当するとは言いがたいが、後半の部分はなお生きているであろう。しかし、目標とする企業がどの企業であるかについては、容易に定めがたいところであり、結局において社会全体の成長率を問題とすることになる。

名目国民所得にスライドすることには、有効需要の原理からいっても理解できる。いま記号を次のように定めて分析を進めよう。

Y 名目国民所得

B 賃金支払総額 $=wL$

R 勤労者分配率 $=B/Y$, ΔR ・その増分

$$\lambda = \Delta R / R \quad \eta = \frac{dw}{dY} \cdot \frac{Y}{w}, \quad \varepsilon = \frac{dL}{dY} \cdot \frac{Y}{L}$$

とおけば、

$$\eta + \varepsilon = \frac{Y}{wL} \left(\frac{dw}{dY} L + \frac{dL}{dY} w \right) = \frac{1}{R} \cdot \frac{dB}{dY} = 1 + \lambda \frac{\alpha Y}{Y} = 1 + \frac{\lambda}{d \log Y}$$

すなわち、名目成長率に関する貨幣賃金の弾力性とは、

- (1) 経済成長に伴う雇用効果 ε が小さいほど——換言すれば失業率が低いほど、
- (2) 勤労者分配率の増加率 λ が大きいほど、
- (3) 名目成長率 dY/Y が低いほど

高くなる。第20表の η を見ると1963～72年にわたっては η の値が最も高いのは西ドイツ、ついでイタリーで日本は第3位にあり、アメリカは他国に比べて非常に低い。しかし、アメリカの場合 λ は最高値から第2位を示しているから、おそらくは ε にその要因を求むべきであろう。第13表に示すようにアメリカの名目成長率 $g = d \log Y$ は他国に比し最低であるから、この要因を以てしては説明しがたい。わが国の場合 g は最高であり、 λ は第3位であるが、 ε はもはや限界値零にかなり接近していることが、 η 第3位の結果を生み出したといえるであろう。イタリーは λ は第1位、 g は第3位であり、 η を第2位にまで持っていったのは主として λ の故であろう。 η 第1位の西ドイツの場合には λ は第4位と低く、 g も第4位で低く相殺し合う結果が出てくるので ε の分析を必要とするであろう。フランスの η は第5位、 λ は最低、 g は第2位とこれだけで説明できる。最後にイギリスであるが、 η は第4位、 λ は第5位、 g も第5位で、 g と λ だけを見ると相殺効果を生ずるので、さらに分析を要する。

また、1959～66年の η と1963～72年のそれとを比較すると一様に各国とも上昇しているが、西ドイツは飽和点に近づきつつあるように見える。もっとも上昇したのはイギリスで、この面からみてもイギリスの労働者の生活はかなり改善されたことになる。アメリカは両期間とも最低で、1963～72年の方が高い値をとっているが、それほど改善されたというわけではない。わが国の場合、両期間ともにフランスとイタリーの中間の値をとっているが、その上昇率は日本20%、フランス31%、イタリー7%である。(この種の計算は好不況の波を受けるから年度ごとに計算してもあまり意味がない。)

第 1 表

	日 本				ア メ リ カ			
	Q/L	w	π	p	Q/L	w	π	p
1963	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
64	114.0	110.8	100.0	103.7	104.9	102.9	100.2	101.3
65	120.0	120.9	100.0	111.7	109.5	106.2	102.2	103.1
66	134.8	135.0	101.7	117.4	113.2	110.6	105.6	106.6
67	158.1	153.2	102.9	121.9	117.0	115.1	105.8	109.1
68	180.6	177.3	103.2	128.4	121.6	122.4	108.4	113.6
69	207.6	206.4	105.2	135.5	124.6	129.7	112.7	119.7
70	236.6	242.8	109.6	145.8	123.5	136.6	116.9	126.8
71	247.0	276.1	108.8	154.7	128.6	145.2	121.1	132.3
72	274.4	319.2	112.8	161.7	134.9	155.3	124.5	136.6
73	329.6	394.6	126.7	180.6	143.2	165.9	134.1	145.1

Q/L 労働生産性 w 名目賃金 π 工業製品物価 p 消費者物価

第 2 表

	イ ギ リ ス				西 ド イ ツ			
	Q/L	w	π	p	Q/L	w	π	p
1963	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
64	105.9	104.7	100.5	101.4	108.0	107.3	101.1	102.3
65	107.6	108.7	101.8	103.1	112.7	118.1	103.5	105.8
66	109.3	113.9	104.0	106.0	119.1	125.6	105.4	109.5
67	113.5	118.4	105.6	109.1	123.5	125.6	104.3	110.8
68	127.3	127.2	108.2	113.7	138.6	133.2	108.2	112.7
69	135.6	134.2	111.9	119.8	147.6	149.6	111.2	115.8
70	138.4	147.6	116.2	126.9	150.6	167.3	117.7	120.1
71	142.6	166.1	120.4	132.3	155.1	185.0	123.0	126.6
72	155.0	188.8	124.5	136.7	164.2	202.8	126.5	133.9
73	×170.1	214.9	133.5	149.3	×162.5	225.7	135.3	143.2

×印 暫定数字

第 3 表

	フ ラ ン ス				イ タ リ ー			
	Q/L	w	π	p	Q/L	w	π	p
1963	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
64	103	107.4	103.6	103.4	106	111.1	104.4	105.9
65	108	113.8	104.4	106.0	114	115.6	105.3	110.6
66	114	120.6	107.3	108.9	128	120.1	106.8	113.2
67	122	127.6	106.3	111.8	138	127.5	106.8	117.4
68	135	142.7	104.6	116.9	147	133.2	106.8	119.0
69	141	157.9	115.8	124.4	159	146.4	110.6	122.2
70	150	173.9	124.4	130.9	162	181.4	119.3	128.2
71	159	192.8	127.1	138.1	160	210.5	123.6	134.4
72	170	214.3	132.9	146.6	170	227.2	127.3	142.0
73		244.3	152.5	157.3		282.4	×148.9	157.2

第 4 表

年 度	日 本					
	log Q/L	log w	log p	$\Delta \log Q/L$	$\Delta \log w$	$\Delta \log p$
1963	2.0000	2.0000	2.0000	-0.2244	-0.2336	-0.1028
64	2.0569	2.0453	2.0170	-0.1675	-0.1883	-0.0958
65	2.0792	2.0828	2.0492	-0.1452	-0.1508	-0.0536
66	2.1303	2.1303	2.0700	-0.0941	-0.1033	-0.0328
67	2.1987	2.1847	2.0864	-0.0257	-0.0489	-0.0164
68	2.2565	2.2480	2.1089			
69	2.3171	2.3149	2.1319	0.6569	0.7249	0.3004
70	2.3738	2.3856	2.1644			
71	2.3927	2.4409	2.1903			
72	2.4385	2.5038	2.2095			
計	22.2437	22.3363	21.0276	$\alpha = \frac{\sum \Delta \log w}{\sum \Delta \log p} = \frac{0.7249}{0.3004} = 2.413$		
A.V.	2.2244	2.2336	2.1028	$\beta = \frac{\sum \Delta \log Q/L}{\sum \Delta \log w} = \frac{0.6569}{0.7248} = 0.906$		

第 5 表

年 度	ア ェ リ カ					
	log Q/L	log w	log p	$\Delta \log Q/L$	$\Delta \log w$	$\Delta \log p$
1963	2.0000	2.0000	2.0000	-0.0692	-0.0831	-0.0595
64	2.0212	2.0128	2.0043	-0.0490	-0.0703	-0.0552
65	2.0394	2.0253	2.0128	-0.0298	-0.0578	-0.0467
66	2.0531	2.0434	2.0274	-0.0161	-0.0397	-0.0321
67	2.0682	2.0607	2.0374	-0.0010	-0.0225	-0.0045
68	2.0810	2.0881	2.0550			
69	2.0952	2.1139	2.0792	0.1651	0.2734	0.2201
70	2.0942	2.1351	2.1038			
71	2.1089	2.1614	2.1139			
72	2.1303	2.1903	2.1614			
計	20.6915	20.8309	20.5952	$\alpha = \frac{0.2734}{0.2201} = 1.242$		
A.V.	2.0692	2.0831	2.0595	$\beta = \frac{0.1651}{0.2734} = 0.6038$		

第 6 表

年 度	イ ギ リ ス					
	log Q/L	log w	log p	$\Delta \log Q/L$	$\Delta \log w$	$\Delta \log p$
1963	2.0000	2.0000	2.0000	-0.0867	-0.1086	-0.0581
64	2.0212	2.0212	2.0064	-0.0655	-0.0874	-0.0517
65	2.0318	2.0374	2.0128	-0.0549	-0.0712	-0.0453
66	2.0374	2.0569	2.0253	-0.0493	-0.0517	-0.0328
67	2.0550	2.0737	2.0374	-0.0317	-0.0349	-0.0207
68	2.1038	2.1038	2.0550		-0.0048	-0.0031
69	2.1319	2.1271	2.0792			
70	2.1414	2.1688	2.1038	0.2881	0.3586	0.2117
71	2.1538	2.2201	2.1239			
72	2.1903	2.2765	2.1367			
計	20.8666	21.0855	20.5805	$\alpha = \frac{0.3586}{0.2117} = 1.693$		
A.V.	2.0867	2.1086	2.0581	$\beta = \frac{0.2881}{0.3586} = 0.803$		

第 7 表

年 度	西 ド イ ツ					
	log Q/L	log w	log p	$\Delta \log Q/L$	$\Delta \log w$	$\Delta \log p$
1963	2.0000	2.0000	2.0000	-0.1150	-0.1395	-0.0546
64	2.0334	2.0294	2.0086	-0.0816	-0.1101	-0.0460
65	2.0531	2.0719	2.0253	-0.0619	-0.0676	-0.0293
66	2.0755	2.0987	2.0394	-0.0395	-0.0408	-0.0152
67	2.0947	2.0987	2.0453	-0.0203	-0.0408	-0.0096
68	2.1415	2.1239	2.0531		-0.0156	-0.0015
69	2.1688	2.1747	2.0654			
70	2.1776	2.2227	2.0792	0.3183	0.4444	0.1562
71	2.1903	2.2672	2.1021	$\alpha = \frac{0.4444}{0.1562} = 2.845$		
72	2.2148	2.3075	2.1271	$\beta = \frac{0.3183}{0.4444} = 0.716$		
計	21.1497	21.3947	20.5455			
A.V.	2.1150	2.1395	2.0546			

第 8 表

年 度	フ ラ ン ス					
	log Q/L	log w	log p	$\Delta \log Q/L$	$\Delta \log w$	$\Delta \log p$
1963	2.0000	2.0000	2.0000	-0.1077	-0.1485	-0.0667
64	2.0128	2.0314	2.0199	-0.0949	-0.1171	-0.0466
65	2.0334	2.0569	2.0253	-0.0743	-0.0916	-0.0414
66	2.0569	2.0810	2.0374	-0.0508	-0.0675	-0.0293
67	2.0864	2.1055	2.0492	-0.0213	-0.0430	-0.0175
68	2.1303	2.1553	2.0682			
69	2.1492	2.1987	2.0881	0.3489	0.4677	0.2015
70	2.1761	2.2405	2.1173	$\alpha = \frac{0.4677}{0.2015} = 2.3210$		
71	2.2014	2.2856	2.1399	$\beta = \frac{0.3489}{0.4677} = 0.7459$		
72	2.2304	2.3304	2.1659			
計	21.0769	21.4853	20.6672			
A.V.	2.1077	2.1485	2.0667			

第 9 表

年 度	イ タ リ ー					
	log Q/L	log w	log p	$\Delta \log Q/L$	$\Delta \log w$	$\Delta \log p$
1963	2.0000	2.0000	2.0000	-0.1333	-0.1521	-0.0737
64	2.0253	2.0453	2.0253	-0.1080	-0.1068	-0.0484
65	2.0569	2.0626	2.0434	-0.0764	-0.0895	-0.0303
66	2.1072	2.0792	2.0531	-0.0261	-0.0729	-0.0206
67	2.1399	2.1055	2.0650		-0.0466	-0.0087
68	2.1673	2.1239	2.0755			
69	2.2014	2.1659	2.0864	0.3438	0.4679	0.1817
70	2.2005	2.2589	2.1072	$\alpha = \frac{0.4679}{0.1817} = 2.5751$		
71	2.2041	2.3233	2.1287	$\beta = \frac{0.3438}{0.4679} = 0.7347$		
72	2.2304	2.3560	2.1523			
計	21.1330	21.5206	20.7369			
A.V.	2.1333	2.1521	2.0737			

第 10 表

		α, β の 比 較			
国 名	α		β		
	1959—1966	1963—1972	1959—1966	1963—1972	
日 本	1,665	2,413	0.888	0.906	
ア メ リ カ	2,438	1,242	1.122	0.604	
イ ギ リ ス	1,048	1,693	0.827	0.803	
西 ド イ ツ	1,823	2,845	0.575	0.716	
フ ラ ン ス	1,867	2,321	0.626	0.746	
イ タ リ ー	1,766	2,575	0.891	0.735	

第 11 表

各 国 の 名 目 国 民 所 得 Y						
単 位	日	米	英	西 独	仏	伊
	千 億 円	十 億 ドル	億 ポ ン ド	十 億 マ ル ク	十 億 フ ラ ン	千 億 リ ラ
1963	199	482	268	296	310	252
64	227	518	290	324	343	276
65	256	564	310	355	368	297
66	294	621	327	377	400	322
67	350	654	347	375	433	354
68	416	711	368	417	483	384
69	481	766	389	461	552	424
70	574	801	477	529	620	472
71	641	859	480	583	689	512
72	734	942	526	634	768	*690(*550)
73	887	1,054				

(歴 年) (国内 GNP)

$$\gamma = \frac{d \log \pi}{d \log c}, C = W/L, \eta = \frac{d \log w}{d \log Y}$$

* 印 GNP
 * 印71年所得
 率より推計

第 12 表

日 本						
年 度	$\log Lw/Q$	$\log \pi$	$\log Y$	$\Delta \log wL/Q$	$\Delta \log \pi$	$\Delta \log Y$
1963	0	2.0000	2.2989	-0.0062	-0.0195	-0.2819
64	-0.0422	2.0000	2.3560	-0.0484	-0.0195	-0.2368
65	0.0036	2.0000	2.4083	-0.0026	-0.0195	-0.1725
66	0	2.0086	2.4683	-0.0062	-0.0109	-0.1125
67	-0.0140	2.0128	2.5441	-0.0202	-0.0067	
68	-0.0085	2.0128	2.6191	-0.0147	-0.0067	
69	-0.0022	2.0212	2.6821	-0.0084		
70	0.0118	2.0394	2.7589			
71	0.0482	2.0374	2.8069	1067	828	8037
72	0.0653	2.0531	2.8657	$\gamma = \frac{828}{1067} = 0.776$		
計	+0.0620	20.1953	25.8083	$\eta = \frac{7249}{8037} = 0.902$		
A.V.	0.0062	2.0195	2.5808			

第 13 表

年 度	log C	log π	log Y	Δ log C	Δ log π	Δ log Y
1963	0	2.0000	2.6830	-0.0140	-0.0392	-0.1480
64	-0.0084	2.0000	2.7143	-0.0224	-0.0392	-0.1172
65	-0.0141	2.0086	2.7513	-0.0281	-0.0306	-0.0802
66	-0.0095	2.0253	2.7931	-0.0235	-0.0139	-0.0385
67	-0.0075	2.0253	2.8156	-0.0215	-0.0139	-0.0159
68	+0.0071	2.0334	2.8519	-0.0069	-0.0056	
69	0.0187	2.0531	2.8842			
70	0.0409	2.0682	2.9036			
71	0.0525	2.0828	2.9340			
72	0.0600	2.0952	2.9741			
計	+0.1397	20.3919	28.3151			
A.V.	0.0140	2.0392	2.8315			
				1164	1424	3998
				$\gamma = \frac{1424}{1164} = 1.223$		
				$\eta = \frac{2734}{3998} = 0.684$		

第 14 表

年 度	log C	log π	log Y	Δ log C	Δ log π	Δ log Y
1963	0	2.0000	2.4281	-0.0214	-0.0374	-0.1432
64	0	2.0022	2.4624	-0.0214	-0.0352	-0.1049
65	0.0056	2.0086	2.4914	-0.0158	-0.0288	-0.0759
66	0.0195	2.0170	2.5145	-0.0019	-0.0204	-0.0528
67	0.0187	2.0233	2.5403	-0.0027	-0.0141	-0.0270
68	0	2.0334	2.5658	-0.0214	-0.0040	-0.0015
69	-0.0048	2.0492	2.5900	-0.0262		
70	+0.0224	2.0645	2.6785			
71	0.0663	2.0810	2.6812			
72	0.0862	2.0952	2.7210			
計	0.2139	20.3744	25.6732			
A.V.	0.0214	2.0374	2.5673			
				1108	1399	4053
				$\gamma = \frac{1399}{1108} = 1.263$		
				$\eta = \frac{3586}{4053} = 0.885$		

第 15 表

年 度	log C	log π	log Y	Δ log C	Δ log π	Δ log Y
1963	0	2.0000	2.4713	-0.0245	-0.0398	-0.1544
64	-0.0040	2.0043	2.5105	-0.0285	-0.0355	-0.1152
65	0.0188	2.0149	2.5502	-0.0057	-0.0249	-0.0755
66	0.0232	2.0191	2.5763	-0.0013	-0.0207	-0.0494
67	0.0040	2.0170	2.5740	-0.0205	-0.0228	-0.0517
68	-0.0176	2.0334	2.6201	-0.0421	-0.0064	-0.0056
69	0.0059	2.0453	2.6637	-0.0186		
70	0.0451	2.0719	2.7235			
71	0.0769	2.0899	2.7657			
72	0.0927	2.1021	2.8021			
計	0.2450	20.3979	26.2574			
A.V.	0.0245	2.0398	2.6257			
				1412	1501	4518
				$\gamma = \frac{1501}{1412} = 1.063$		
				$\eta = \frac{4444}{4518} = 0.984$		

第 16 表

フ ラ ン ス						
年 度	log C	log π	log Y	Δ log C	Δ log π	Δ log Y
1963	0	2.0000	2.4914	-0.0308	-0.0495	-0.1858
64	0.0186	2.0149	2.5353	-0.0122	-0.0346	-0.1420
65	0.0235	2.0191	2.5658	-0.0073	-0.0304	-0.1115
66	0.0241	2.0294	2.6021	-0.0067	-0.0201	-0.0753
67	0.0191	2.0253	2.6365	-0.0117	-0.0242	-0.0408
68	0.0250	2.0191	2.6839	-0.0058	-0.0304	
69	0.0495	2.0645	2.7419	-0.0308		
70	0.0644	2.0951	2.7924			
71	0.0842	2.1038	2.8382			
72	0	2.1239	2.8854			
計	0.3084	20.4945	26.7728	$\gamma = \frac{1392}{1053} = 1.322$	1392	5554
A.V.	0.0308	2.0495	2.6773	$\eta = \frac{4677}{5554} = 0.842$		

第 17 表

イ タ リ						
年 度	log C	log π	log Y	Δ log C	Δ log π	Δ log Y
1963	0	2.0000	2.4014	+0.1079	+0.0595	+0.1700
64	0.0200	2.0191	2.4409	+0.1015	+0.0524	+0.1386
65	0.0051	2.0212	2.4728	+0.0406	+0.0312	+0.1032
66	-0.0280	2.0294	2.5079	+0.0003		+0.0567
67	-0.0344	2.0294	2.5490			+0.0236
68	-0.0534	2.0294	2.5843			
69	-0.0355	2.0433	2.6274			
70	0.0584	2.0755	2.6739			
71	0.1192	2.0917	2.7093			
72	0.1256	2.1038	2.7404			
計	+0.1770	20.4428	25.7073	$\gamma = \frac{1431}{2503} = 0.572$	1431	4921
A.V.	0.0177	2.0443	2.5707	$\eta = \frac{4679}{4921} = 0.951$		

第 18 表

各国の勤労者分配率 R (千分比)

年 度	日	米	英	西 独	仏	伊
1963	537	708	735	644	615	568
64	542	706	737	643	620	580
65	560	698	739	647	622	571
66	559	702	753	657	619	563
67	543	715	749	659	616	565
68	533	724	747	639	618	566
69	538	739	755	652	623	565
70	543	754	776	667	627	593
71	572	749	774	685	632	624
72	581	751	772	692	635	629
計	5508	7246	7537	6581	6227	5824
A.V.	551	725	754	658	623	582
73	602	745		699		

分子は雇用者所得，分母は分配国民所得 日銀「国際比較統計」による。

第 19 表

ΔR						
	日	米	英	西 独	仏	伊
	-14	-17	-19	-14	-8	-14
	-9	-19	-17	-15	-3	-2
	-8	-27	-15	-11	-1	-11
	-18	-23	-1	-1	-4	-19
	-13	-10	-5	-19	-7	-17
	-8	-1	-7	-6	-5	-16
						-17
計	70	97	64	66	28	96
λ	0.127	0.134	0.085	0.100	0.045	0.165

註 $\lambda = \frac{\Delta R}{R}$

第 20 表

	γ	η		λ = ΔR/R	
		1963—72年	1959—66年	1963—72年	
日 本	0.776		0.748	0.902	0.127
ア メ リ カ	1.223		0.555	0.684	0.134
イ ギ リ ス	1.263		0.572	0.885	0.085
西 ド イ ツ	1.063		0.952	0.984	0.100
フ ラ ン ス	1.322		0.641	0.842	0.045
イ タ リ ー	0.572		0.793	0.951	0.165